

茨城高等学校・中学校

校長室だより 2023年12月21日

スニーカーと鉱物資源

スニーカーが流行ってますね～。登校する生徒諸君の足下を観察してみると、少し前までは男子はスニーカー、女子はローファーが主流でしたが、現在では女子もローファーとスニーカーが半々といった感じでしょうか。スニーカーはスポーティーでカッコいいだけでなく、実用的で歩きやすく通学や通勤にも便利なのでしょう。筆者が若いころ、ニューヨークではオフィスで働く女性がスーツにスニーカーを履いている、と聞いて「へ～？」と思ったものですが、今では日本でも“仕事にスニーカー”が違和感なく受け入れられるようになってきました。

ところで君には、お気に入りのスニーカーのメーカーはありますか？靴屋さんに行くと、色とりどりのスニーカーが棚に並んでいます。アディダス、プーマ、コンバース、ニューバランス、アシックスなど人気のメーカーは数々ありますが、筆者の一番のお気に入りは、何といてもナイキです。現在も黒と青の二足のナイキを愛用しています。

またまた昔話で恐縮ですが、日本で（というか水戸で）、初めてナイキのスニーカーが店頭で並んだのは1980年代の初めごろだと記憶しています。当時、高校生だった筆者は、ある日友人が見慣れない  というロゴの付いた、なんともカッコいいスニーカーを履いているのに気づきました。見ると「NIKE」と書いてあります。「ねえねえ、そのスニーカー、ニケっていうの？（注1）」と尋ねると、友人は少し驚いた様子でしたが「これ、ナイキだよ」と優しく訂正してくれました。

なんとしてもナイキのスニーカーが欲しくなった筆者は、貯金していた（させられていた）お年玉を親に内緒で引き出して、人生最初のナイキのスニーカーを手に入れました。なぜその選択をしてしまったのかぜんぜん覚えていませんが、ベースが赤、ロゴがシルバーホワイトのランニングシューズで、今考えると、おしゃれとは縁遠い田舎の地味な高校生に似合っていたとは全く思えない色合い、デザインでした。それでもうれしくて、ボロボロになるまで履き続けた記憶があります。

シューズやウエアのメーカーとして世界規模の巨大企業に成長し、今やスポーツブランドのトップ企業のひとつとなったナイキ社ですが、1996年～1997年にかけて、アメリカやヨーロッパを中心に大規模なナイキ製品の不買運動が起こったことを知っていますか？きっかけはアメリカCBSテレビが作成した「NIKE story in Vietnam」というドキュメンタリー番組でした。

当時（現在もですが、）ナイキ社をはじめとする大企業の多くは、設備コストや人件費の低い東南アジアなどの途上国に進出し、工場を稼働させていました。上記の番組の中で

CBSテレビは、ナイキ社がシューズの生産を委託していたベトナムやインドネシアなどの下請け工場で、児童労働や低賃金の強制労働など劣悪な労働環境が常態化し、労働争議が起こっていることを報じたのです。実際に労働者から搾取（さくしゅ）をおこなっていたのは、ナイキが生産を委託していた下請け企業でしたが、そのような企業や工場と契約を結んでいるナイキに対して、インターネットを通じた反対キャンペーンが起こります。やがてそうした市民たちの声は、ベトナムの契約工場における労働状況の調査や公表、ナイキ製品のボイコットを訴えるムーブメントに発展していったのです。

東京大学未来ビジョンセンターの華井和代特任講師は、その著書の中でナイキ不買問題に触れ、「このキャンペーンは、東南アジアの下請け工場という、消費者からは遠く離れた生産地で起きている人権侵害について、劣悪な労働条件や児童労働といった“他者の苦しみ”を伝えるだけではなく、魅力的な靴を履くという“われわれの特権”が“彼らの苦しみに連関しているのかもしれない”という感覚を起こさせるキャンペーンになっている」と述べています。遠い東南アジアで起きている人権侵害は、先進国で暮らす自分たちの消費行動に起因しているのかもしれない、自分たちも知らず知らずのうちに途上国の女性や子どもたち、貧しい人々に対する搾取に加担してしまっているのかもしれない、という罪の意識が、この問題に声をあげた欧米市民の心の中にあつたことは間違いありません。

ナイキに対する消費者運動は、ナイキの下請け工場の労働条件改善につながったのみならず、企業の社会的責任を迫る議論をもたらしました。その結果、企業は単に自社の経済的利益を追求すればそれでよいというわけではなく、企業のおこなっている事業が社会におよぼす影響について責任を持たなければならない、という考え方が一般化しました。製品や商品が生産者から消費者への手元に届くまでの一連の流れをサプライチェーン（注2）といいます。サプライチェーン、つまりは原料の収穫（採取）から材料への加工、製品化、輸送、販売までのすべての流通プロセスに、企業の社会的責任が問われることとなったのです。

フェアトレードということばを聞いたことがあるでしょうか？直訳では“公正な貿易”を意味するこのことばは、途上国などで生産された原料や製品を購入する際、その商品が生産者の貧困や労働搾取につながっていないかを点検し、適正な価格で継続的に購入することで、立場の弱い途上国の生産者の労働環境や生活水準の向上を目指そうという考え方のことです。一連のナイキ不買運動は、まさにこのフェアトレード推進の要求が表面化した事件だったといえるでしょう。

サプライチェーンに対する企業の責任を迫る考え方は、労働問題からの視点だけではありません。気候変動問題にも大きく関わっています。2023年11月28日に放送されたNHKのクローズアップ現代では、「森林消失と気候変動」をテーマに、グローバルノース（先進国）とグローバルサウス（途上国）の関係に焦点をあてています。

インドネシアはパーム油の代表的な産出国で、世界で使用されるパーム油の約6割を生産しています。パーム油はアブラヤシの実から採れる植物油で、食用油として使用されるほか石けんなどの日用品などにも幅広く利用されています。こんどポテトチップスを食べる機会があったら、袋に表示されている原材料を確認してみてください。そこに「植物油」と書かれているのは、ほぼ100%パーム油です。

安価なパーム油は世界各国に輸出され、今やインドネシアの経済を支える重要な産業となっています。一方でパーム油産業の拡大は、現地における広大な森林の消失という現象を引き起こしています。パーム油の収穫量を増加させるためには、アブラヤシの栽培面積の拡大が必要不可欠です。パーム農園の規模拡大にともないインドネシアの熱帯雨林が次々と切り拓かれ、アブラヤシの林に姿を変えているのです。

無秩序な熱帯雨林の開発は、生物多様性を失わせ、森林がもたらす生物資源に依存してきた人々の生活をおびやかすだけではありません。熱帯雨林は大量の二酸化炭素を吸収している、いわば二酸化炭素の貯蔵庫です。その消失は地球規模の膨大な量の温室効果ガスが大気中に放出されることを意味します。さらに問題なのは、インドネシアでは農園拡大の手段として、しばしば「野焼き」が行われていることです。文字通り山野に火を放つ野焼きは大量の二酸化炭素を発生させ、また山火事の原因ともなることから政府は全面的に禁止しています。しかし、労力をかけずに低コストで農地の開墾ができる野焼きを根絶するのは簡単ではないようです。

ここまで文章を読んできて、「インドネシアのパーム農園で働く人たちが、森林を破壊して地球環境を悪化させているのは問題だな」という感想を持った人はいるでしょうか。もしも君がそうだとしたら、君の視点には大切なものが欠けていると言わなければなりません。農家の人たちがパーム油を増産する背景には、それを買い取っている顧客の存在があります。輸出されたパーム油は、複雑なサプライチェーンをたどってさまざまな食料品や日用品に姿を変えます。そうした商品をもっとも大量に消費しているのは、グローバルノースと呼ばれる豊かな先進国で暮らす市民、つまりは私たちなのです。君が朝食でトーストに塗ったマーガリンやテスト勉強の夜食に食べたカップラーメンに使われていたパーム油は、もしかしたら違法な森林開発によって生産されたものだったかもしれません。

2023年、EUは温室効果ガス排出抑止を目標に「森林破壊防止法」を導入しました。これは森林破壊に関連した製品の輸入や販売を禁止するもので、EU域内で製品を販売したり輸入したりする場合、違法に森林が伐採された土地で原材料などが生産されていないことを証明するよう企業に義務づけたものです。AIを利用した森林監視システムが導入され、違反した企業には多額の罰則金を課すことで、EUで流通するさまざまな商品のサプライチェーンから森林破壊に加担するものの排除を目指す、と番組では説明していました。

「森林破壊防止法」はEU域内を対象とした法律ですが、実際には世界中のサプライチェーンに影響をおよぼします。なぜなら、たとえば日本企業のA社がEUの企業と商取引を行おうとするとき、A社の商品が森林破壊に関わっていないことを証明できなければEUの企業とは取引ができない、という状況が生まれるからです。グローバリズムが世界の隅々にまで浸透した現代、サプライチェーンもまた世界中にひろがっています。今やそこから無関係でいられる人、関心を持たずにすむ人は誰一人いないといえるでしょう。

番組では、森林破壊を抑止するためには、国や政府からの一方的な対応を迫るだけでなく、パーム農園で働く人々への配慮も必要だ、と述べています。パーム農園を営んでいる4割は家族経営の小規模農家だといいます。パーム油を生産し収入を得ることは、彼らにとって生活のかかった問題です。そこが保障されないまま規制だけを厳しくしたとしても、違法な森林破壊は減少しないでしょう。環境保護のための適切な対応と、住民の生活が改

善され安定することの両方がバランスよく成立して、はじめて持続可能な気候変動問題対策が実現するのです。

しかしスニーカーやパーム油と異なり、原料や製品のなかにはその流通のプロセスをたどることが非常に困難なものも存在します。

私たちの日常生活に、もはや無くてはならないものとなったパソコンやスマホ。その部品や原料にはさまざまな鉱物が使用されています。コンデンサーにはチタンやアルミニウム、タンタルが、バッテリーにはコバルトやリチウムが、バイブレーターにはタングステンが、はんだにはスズが、基板には金、銀、銅、鉛、パラジウムが、などその数はざっと数えただけでも十数種類におよびます。こうした鉱物は、もちろん世界中どこでも採取できるわけではありません。産出可能な国や地域は限定されています。そうした中でも、アフリカ中央部に位置するコンゴ民主共和国は、その地下に、銅、コバルト、スズ、タンタル、金、ダイヤモンドなどの豊富な鉱物資源を埋蔵する“鉱物資源大国”といえます。

「コンゴ民主共和国」などと突然言われても、「コンゴ？うん・・・名前だけなら知っているけど」という人が大半でしょう。「うちでは毎年正月にコンゴに家族旅行するけど、何か？」というような人は極めてレア（というか皆無）に違いありません。まずは、日本から遠く離れた国、コンゴ民主共和国について簡単に調べてみましょう。



まずは場所から。左のアフリカ地図の中で濃く塗りつぶされているのがコンゴ民主共和国です。ちなみに西側にはコンゴ共和国が国境を接しています。名前は似ていますが、二つは別の国です。ややこしいのですが、今回の話にコンゴ共和国は登場してこないなので、単に「コンゴ」といったらコンゴ民主共和国を指すと思ってください。

ベルギーの植民地だったコンゴは、1960年に独立を果たします。しかし独立と同時に国内は混乱し、四つの政府が正当性を主張して動乱が発生します。1965年には、軍人だったモブツがクーデターを起こして政権を掌握します。大統領となったモブツは、その後30年以上にわたって独裁体制を敷くことになるのですが、彼がとった政策は、コンゴの豊富な鉱物資源を他国に売却して外貨を得るという“資源依存型経済”でした。鉱物資源の輸出によって得られた莫大な利益は、国民に配分されることはなく、モブツ大統領をはじめとする一部の政府高官たちの私的財産に組み込まれていったといわれます。こうして、世界有数の鉱物資源を埋蔵するコンゴは、世界の最貧国となっていくのです。

1990年代、コンゴの隣国ルワンダで発生した民族紛争は、80万人が殺害されたともいわれるジェノサイド（集団殺戮）を引き起こし、大量の難民がコンゴ東部に流入します。難民キャンプはルワンダでの虐殺を主導した武装勢力の拠点となり、コンゴは混乱に陥ります。1996年、こうした問題に有効な対策をとれないモブツ政権の打倒を目指す反政府勢力によって、内戦（第1次コンゴ紛争）が勃発します。近隣諸国の支援を受けた反政府勢力が戦いに勝利し、モブツは国外に亡命、L. カビラが新大統領に就任します。ところがその後、カビラが第1次コンゴ紛争で支援を受けた外国勢力を排除しようとしたため、1998年、それに反発した勢力がカビラ打倒を目指して闘争を開始します。この第2次コンゴ紛争は近隣諸国を巻き込み国際紛争にまで拡大します。紛争は長期化して、

2003年によりやく和平合意が結ばれ「終結」しますが、その後もコンゴ政府は国家を統治するにあたり十分な力を持たず、コンゴ東部には40を超える武装勢力が活動する状態が続いています。

武装勢力が資金源としているのが、コンゴの地下に眠る豊富な鉱物資源です。暴力を背景とした地域住民への強制労働により、鉱物は採掘されます。鉱山で非人道的な扱いを受けながら労働を強いられる、子どもたちを含む多数の労働者が存在しているといわれます。こうした採掘はもちろん違法であり、鉱物資源をめぐる武装勢力同士の対立も起こっています。特にパソコンやスマホになくなくてはならない、3TG（注3）と略されるスズ、タンタル、タングステン、金の4つの鉱物資源は、周辺国を経由し外国に輸出され、武装勢力の重要な資金源となっています。3TGは別名を「紛争鉱物」とも呼ばれています。

2018年、性暴力の撲滅と女性の地位向上を国際社会に訴えた活動によりノーベル平和賞を受賞した、医師であり牧師でもあるデニ・ムクウェゲ氏の自伝『すべては救済のために』（あすなろ書房）には、武装勢力が活動するコンゴ東部の惨状が生々しく語られています。武装勢力の民兵たちは村々を焼き、人々を殺害していますが、彼らが武器としているのは銃や爆薬だけではありません。彼らは女性に対する性暴力を、住民を服従させるための手段として組織的に用いているといいます。コンゴの女性は働き者です。家の仕事のほとんどは女性がこなし、家族の生活は女性によって支えられています。そんな女性を襲うことは、家族全体を攻撃しその安全を損なう行為になる、それによって生み出されるダメージは通常の戦闘によるものに劣らない、とムクウェゲ氏は言います。武装勢力による女性たちへの性暴力では、銃や銃剣、腐食性の酸などが用いられます。その目的は殺すことではなく徹底的に傷つけることにあります。

ムクウェゲ氏は『すべては救済のために』の中で「この凄まじい残虐行為がもたらす結果は悲惨きわまりない。まず被害女性の多くが糞尿を垂れ流す状態となる。彼女たちは汚物にまみれて悪臭を放ち、日常の仕事をこなすにも苦勞する」と述べています。そして、「穢れ（けがれ）者」と見なされた彼女たちは、家や社会を追われることとなるのです。ムクウェゲ医師は、そんな性暴力の被害者たちの治療を何十年も続けています。「そんな傷を私はいったいどれくらい治療したろう。三〇〇〇？いやもっとだろう。四〇〇〇？」「“完全にもとどおりにしてくださいとは言いません。でも、せめてもう一度女性に見えるようにしてください。私には大事なことです。先生、どうかお願いします！”手術の前に何度そんなふうに懇願されたことか」

2010年、アメリカでドッド・フランク法という法律が採択されました。この法律は、コンゴなどで3TGが武装勢力の資金源になっていることを問題視し、企業が自社のサプライチェーンを明らかにすることで、紛争の原因となる資金の流れを断つことを目指しています。これによってアメリカの企業は毎年、自社製品の原料や部品にコンゴやその周辺国で採取された紛争鉱物が用いられていないか、情報開示を行う義務を負うこととなったのです。その影響は、EUの「森林破壊防止法」の場合と同様、アメリカ企業と取引を行う世界中の企業のサプライチェーンにおよぶこととなります。

一方で、スニーカーなどの軽度の加工品や農産物と異なり、紛争鉱物の流通プロセスを

明らかにするには大きな問題があります。紛争鉱物の多くは、不法にコンゴ国外に運び出され、特殊なルートを通じて売却されているといます。まず、この点が紛争鉱物のサプライチェーンを不透明にしています。さらに、鉱物という性質上、いくつもの国境を越え、複数の工場や企業での製錬／精練の過程をへて製品化されるため、そのサプライチェーンをたどることは容易ではありません。今、筆者がこの文章を作成しているパソコンの内部に、コンゴの紛争鉱物が含まれていないことを証明するのは極めて難しいのです。

フェアトレードは、グローバルノースを中心とした消費地の消費行動を変えることによって、グローバルサウスの生産地に安全や豊かさをもたらそうという思想です。しかし、コンゴの紛争鉱物の例ひとつあげても、その道筋が単純ではないことは明白です。私たちに何ができるのかを考えると、その壁のあまりの高さに、ともすれば無力感にさいなまれそうになります。

しかし、ムクウェゲ氏は、私たちの想像を絶する絶望的な状況を前に、希望の灯を絶やさず戦い続けてきました。医学と、人々への愛を武器にして。ムクウェゲ氏は言います。「私は、暴力に打ち勝つことのできる唯一のものは愛だと繰り返し説いてきた。そう、一にも二にも愛なのだ」

世界から児童労働や労働搾取を根絶し、環境問題を好転させ、非道な暴力を一掃する道のりは遠く、その実現は極めて困難と言わざるをえません。しかし、それらを心から求め続け、声をあげ、行動することを止めなければ、きっと世界は変わります。その仕事をなしとげるには、ひとりの人間の一生では足りないかもしれません。しかし、その思いや願いは世代をこえて受け継がれるはずで、この文章を読んできた生徒諸君の中の誰かが、将来、世界や社会を変えるために働き、人々の幸福に貢献したいという志をもってくれたとしたら、筆者にとってこの上ない喜びです。

今回の校長室だよりは、ある研修会で前述の華井和代さんの講演を聴き、深く感銘を受けたことをきっかけとして書きました。特にコンゴのおかれている状況や紛争資源に関する記述については、華井氏の著書『資源問題の正義／コンゴ紛争資源問題と消費者の責任』（東信堂）と、華井氏の講演で用いられていたスライド資料を参考にさせていただいたことを申し添えます。

注1) 「ナイキ」の名前の由来は、ギリシャ神話の勝利の女神「ニーケー」だといわれています。だとすると、筆者の読み方もあながち間違いとはいえません。(いえるか?)

注2) supply (供給) と chain (連鎖) からなる経済用語。

注3) 3 T G。スズ (Tin)、タングステン (Tungsten)、タンタル (Tantalum)、金 (Gold) の略称。

※「校長室だより」は、本校のHPにも掲載しています。バックナンバーを読みたい人は、HPの「学校案内」→「校長室だより」からどうぞ。